

1. 内外政

▼東部・南部の情勢

- ・18日、親露派数百名が集会を開催するも約1時間で解散。プシリン「ドネツク人民共和国最高会議議長兼暫定政府共同代表」は、9月14日に独自の「最高会議選挙」を実施する意向を表明。
- ・20日、プシリン「ドネツク人民共和国代表」は、19日のアフメートフの声明を批判し、同地域企業の「国営化」を決定した旨発言。
- ・21日、ポノマリョフ自称「スロヴヤンスク市長」は、「ドネツク人民共和国」に反対している旨発表。
- ・21日夜、ルハンスク州の国境をロシア側から武装集団が突破しようと攻撃をしかけ、ウクライナ国境警備隊が撃退。
- ・23日、ドネツク州カルリウカ村にて、地域治安部隊「ドンバス」が武装集団と戦闘、部隊側1名死亡、部隊の一部が捕虜となった由。
- ・23日、アントラツィト市にて、武装集団に町からの退去を求めた男性が射殺。

▼政府・最高会議の動き

- ・17日、外務省は、国際社会に対し、ウクライナの国内理解と安全保障に関するプロセスを客観的に評価し、ロシアのプロパガンダに影響されることなく、侵略者ロシアを止めるための共通の強固な対抗策を採り、ウクライナ大統領選挙を妨害させないように要請する旨発表。
- ・19日、内務省捜査本部は、2日のオデッサ市の火災事件のあった労働組合会館の捜査の結果、右には数日前よりクロロフォルムの混ぜられた薬品が設置しており、多くの死者は右の吸引が原因となったことが判明した旨発表。
- ・20日、最高会議において、第2回円卓会議にて地域党議員により提案され、与野党が協議し編集した決議「相互理解と平和の覚書」が採択（スヴォゴダ党及び共産党は棄権）。ロシア語の地位保証に関する記載等あり。
- ・20日、ペレビーニス外務省情報政策局長は、プーチン露大統領の軍撤退に関する発言があったにもかかわらず、ロシア軍はいまだ国境近くに駐留していると非難。
- ・22日、パルビー国家安全保障・国防会議書記は、プーチン露大統領は、25日の大統領選挙を妨害しようとしており、まさにそれ故、21日夜、ルハンスク州北部ルビーネ村、ドネツク州ヴォルノヴァハ市、及びロシアとの国境地点2カ所の計4カ所の治安部隊拠点が同時攻撃されたとし非難。
- ・23日、チヒプロ大統領選候補は、ロシアは「侵略者」であり、クリミアを占領した国とみなしている旨発言。

▼円卓会議

- ・17日、ハルキウにて第2回円卓会議が開催。ヤツェニューク

首相は、地方分権強化の過程で、経済的な「実験」としてドンバスの炭鉱夫への支払いを国家予算から支出する（18万人に340億フリヴニャ（約2,960億円）程度）のも1つの方法、言語に関しては、ロシア語や他の少数言語に特別な地位を与えることを考慮する旨発言。

・21日、ミコライウにて第3回円卓会議が開催。ヤツェニューク首相は、現在の条件下で、ウクライナ・ロシア間の二国間交渉の可能性を検討することは不可能であるが、ウクライナ、EU、米国及びロシアによる第2回ジュネーブ会議というフォーマットに参加する用意はある旨発言。

▼その他

- ・18日、クリミア・タタール人強制移住開始から70年に際する式典がシンフェローポリ等にて開催（キエフ市中心部でも同様の式典が開催され、約2,000人が参加）。露軍はヘリコプターを飛行させ、シンフェローポリ市では警察特殊部隊等が装甲車等を用いて警備、一部交通を遮断しクリミア・タタール人を乗せたバス等を妨害。集会出席者は、クリミア・タタール人の権利保護のための「民族地域自治区」の地位付与を求めると共に、民族的・宗教的動機に基づいた迫害を停止することを求める旨の決議を採択。
- ・19日、アフメートフは、「ドネツク人民共和国」を非難し、ドンバス地域の労働者にストを呼びかける声明を発表。20日、前日のアフメートフ呼びかけに応じ、ドネツク州各地にて、暴力と分離主義に反対するストが開催。
- ・22日、欧州対外活動庁は、ウクライナ最高会議による「相互理解と平和の覚書」の採択を大いに歓迎するとの声明を発表。
- ・23日、欧州対外活動庁は、EUは25日のウクライナ大統領選の実施を強く支持している旨発表。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・22日、ゾウルド国際政策研究所・分析専門家は、国内需要の減少と対ロシア輸出の減少により、2014年のウクライナのGDP成長率はマイナス6.5%、インフレ率は15%を越えるであろうが、2015年のGDP成長率は4%増と予測している旨発言。また、同氏は本年、ウクライナ国内の企業は経済に直接影響するロシア市場の損失を埋め合わせる事が出来ない一方で、フリヴニャの価値下落、燃料費の価格上昇及び税金の引き上げが物価を上昇させるであろうが、フリヴニャの為替相場は対米ドルで現在、約12であるところ、11～11.5のレベルに戻るであろう旨発言。

▼財政・金融

- ・19日、中央銀行は、ウクライナの輸出業者の外貨利益の

半額を強制的に国内通貨フリヴニャに換金する措置を今後も継続する、本年8月20日まで有効とする旨決定(本措置は外貨為替市場を規制するための政策の一つとして、2012年11月に導入されたもの)。

・21日、閣僚会議は、国家予算執行プロセス及び公的調達システムの改革を含む、多くの緊急の構造改革を行う意向があり、2014年9月15日までに2015年の国家予算案を発表するとともに、公的調達計画についても準備を行う旨言及。

▼世銀からの経済支援

・20日、閣僚会議は、ウクライナ政府が社会支援システムの現代化のためのプロジェクト実施のため、世銀より3億米ドルの融資を受け取る計画の関連決議を承認。

・22日、世銀は、14億8,000万ドルに相当する技術支援のための新たな3つのプロジェクトを承認した旨発表(本年3月、世銀は2014年末までに35億米ドルのウクライナへの支援を表明したが、このプロジェクトは全体支援の一部)。

▼EUとの経済協力

・19日、フィーレ欧州委員は、ウクライナとEUは連合協定の経済パートに関して、本年6月には署名できるであろう、欧州議会と欧州委員会はその合意の用意は出来ていることから、ウクライナの最高会議と政府は署名の手続きをどのように行うか決めるべきである旨発言。

・19日、ハンセン欧州委員会報道官は、カラス欧州副委員長が更なるウクライナへの支援のために20日にウクライナを訪問する予定であり、その際、ウクライナに対する財政援助に関して、1億ユーロに相当する最初のトランシェが20日に行われるであろう旨発表。

・20日、EU高官は、3月にウクライナ支援を表明した、110億ユーロパッケージの部分としての16億ユーロのマクロ財政援助融資プログラムのため、1億ユーロ相当の最初のトランシェを行った、次の5億ユーロの支払いは現在準備段階にあり、更なる追加の支払いはIMFとの合意で示された政策実行を満たせるかどうかにかき依存するだろう旨発言。

▼その他

・22日、国家統計局は、ウクライナが2014年の現時点で購入した核燃料はすべてロシア製であり、本年1～3月の四半期にロシアのTVEL社から購入した核燃料が1億1382.8万ドル分に相当する旨発表(2013年も同様に、6億59.6万ドル相当の核燃料をロシアから購入。2012年に関しては、5億5535.5万ドル相当をTVEL社から、4億497.9万ドル相当を米ウェスティングハウスのスウェーデン支社から購入)。

3. 防衛

▼東部国境沿いにおける露軍の動向

・19日、NATOは、プーチン大統領がロストフ、ベルゴロド、ブリャンスクにおける演習終了後にウクライナ国境沿いの部

隊を本来の駐留場所に帰還させるようショイグ露国防相に命じたとする報道に関し、露軍の撤退は確認できていない旨発表。

・19日、ショイグ露国防相は、演習に参加していた露軍は本来の駐留場所への帰還準備中である旨発言。

・20日、カーニー米ホワイトハウス報道官は、露軍がウクライナ国境から撤退したことを証明する証拠を得ていない旨発言。

・23日、ゲラシモフ露南部軍管区参謀は、ウクライナとの国境からの軍の撤退には20日はかかる旨発言。

▼ドネツク州におけるテロリストの襲撃

・22日、国防省は、21日夜から22日未明にかけてドネツク州の複数のチェック・ポイント等をテロリストが攻撃、複数の軍人が死亡・負傷した旨発表。

・22日、トゥルチーノフ大統領代行は、反テロ作戦の一環として軍が管理しているドネツク州ヴォルノヴァハ市のチェック・ポイントをテロリストが襲撃、軍人13人が死亡した旨発言。

・23日、保健省は、22日に発生したテロリストの襲撃による死者が18人になった旨発表。

▼その他

・17日、国防省は、テロリストがウクライナ軍の所有していない武器を使用し、クラマトルスクの軍事飛行場を攻撃、死者及び負傷者はいない旨発表。

・18日、コヴァリ国防相は、仮に露が平和維持軍の旗の下にウクライナ領に進入した場合、ウクライナ軍はこれを侵略者として認め対応する旨発言。

・19日、国防省は、国防改革に関するウクライナ・NATO合同作業部会がブリュッセルで開催、ウクライナ危機解決のための協力関係のさらなる強化等について議論した旨発表。

・20日、パルビー国家安全保障・国防会議書記は、NATOからの防弾チョッキ、ヘルメット、暗視ゴーグル、医療用器材、非殺傷兵器等の支援物資が既に国境に到着している旨発言。

・20日、国防省は、約40名のテロリストがスロヴヤンスク付近の軍のチェック・ポイントを襲撃、また約20名のテロリストがハルキウにおいて軍の車列を襲撃、両事件での被害者はいない旨発表。

・23日、ナリヴァイチェンコ国家保安庁長官は、25日の大統領選挙の日には反テロ作戦を実施しない旨発言。

(了)